

平成29年度 資源・燃料関係 概算要求額 3,623億円 (3,241億円) 、財政投融资計画案額 770億円 (560億円)
平成28年度 資源・燃料関係 補正予算案額 318億円 、財政投融资計画案額 1,500億円

- 資源権益の確保・供給源の多角化を推進するため、資源外交の積極的な展開とともにJOGMECによるリスクマネー供給の抜本的な拡充等を図る。また国内の石油・天然ガスやメタンハイドレート等の資源開発の取組を推進する。
- 首都直下地震や南海トラフ地震等に備え、製油所・SS等を含めた石油製品の供給網全体の災害対応能力を強化する。また、石油産業の基盤を確固たるものにすべく、石油コンビナートの事業再編・統合運営による設備最適化や石油販売業の経営基盤強化等を支援し、強靱なサプライチェーンを構築する。
- 再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、世界第3位の地熱資源ポテンシャルを活かすための地熱資源開発や、国産バイオ燃料の生産技術開発を推進する。
- 資源価格の低迷や調達先の拡大、国内需要の縮小等の事業環境の変化を踏まえ、国際競争力の向上に資する生産性向上に向けた次世代技術開発等を推進する。また、世界最高水準にある我が国の高効率火力発電技術の開発を一層促進しながら、我が国の高効率火力発電技術の海外展開を通じて、地球規模の環境負荷低減に貢献する。

1. 資源・エネルギーの安定的かつ安価な供給の確保

＜資源権益の確保や国内資源開発の推進＞ **1,467億円(1,118億円)、財投 700億円(495億円)**
【28年度補正 128億円、財投 1,500億円】

- ◇●石油・天然ガス田の探鉱や資産買収等事業への出資金 900億円(560億円)、財投 460億円(360億円) 【補正 124億円、財投 1,500億円】
- 産油国コースに対応した協力事業実施等への支援 86億円(85億円)
- 石炭、金属鉱物資源の調査・探査 39億円(38億円) 【補正 4億円】
- 石炭、金属鉱物の開発や資産買収事業への出資・債務保証 240億円(135億円)
- 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発の推進 271億円(新規)
- 海洋鉱物資源開発の推進 121億円(102億円)



石油・天然ガスの開発



基礎試錐 産出テスト

2. 石油中下流政策、公益的対応

(1) 製油所等の設備最適化・事業再編、製油所・SS等の災害対応能力の強化 **192億円(166億円)【28年度補正 122億円】**

- ◇製油所等の設備最適化・事業再編、災害時出荷機能の強化 150億円(130億円) 【補正 61億円】
- ◇自家発電機を備えた「住民拠点SS」の整備等による災害対応能力の強化 26億円(20億円) 【補正 61億円の内数】
- 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的燃料備蓄の推進 8億円(7億円)



コンビナート

(2) 石油・LPガス備蓄体制の強化 **1,444億円(1,454億円)**

- 石油・LPガス備蓄体制の維持・管理費用等 1,444億円(1,454億円)

(3) 石油・LPガス流通網の維持・強化 **56億円(62億円)【28年度補正 61億円】**

- ◇過疎地域等における石油製品の流通体制整備・中小SSの経営安定化支援 15億円(18億円)【補正 61億円の内数】
- 離島におけるガソリンの流通コスト支援等 31億円(31億円)
- LPガスに係る取引の適正化、流通合理化の推進 10億円(8億円)

3. 再生可能エネルギーの導入拡大(地熱、バイオ燃料)

＜地熱資源開発、国産バイオ燃料開発＞ **156億円(152億円)、財投 70億円(65億円)**

- 地熱資源開発に関する調査事業の支援 105億円(100億円)
- 地熱資源開発に対する地域理解の促進 16億円(22億円)
- 地熱資源開発の低コスト化・低リスク化等に関する技術開発の促進 26億円(19億円)
- 環境アセスメントの迅速化に向けた実証事業 6億円(9億円)
- 地熱資源開発に係る産投出資等 70億円(65億円)
- 国産バイオ燃料の開発に向けた生産実証事業 3億円(2.5億円)



九州電力 八丁原発電所

4. 次世代技術開発・海外展開支援

(1) 次世代技術開発 **224億円(209億円)**

- 石油・天然ガス開発や権益確保に資する技術開発の促進 46億円(45億円)
- 石油精製プロセスの高度化 11億円(13億円)
- 高効率火力発電等の技術開発の促進 137億円(120億円)
- 銅鉱石処理技術の高度化 1億円(新規)
- 地熱資源開発の低コスト化・低リスク化等に関する技術開発の促進 26億円(19億円)

(2) 海外展開支援 **35億円(24億円)**

- 石油産業の海外展開に関する利子補給支援 3億円(3億円)
- 高効率火力発電の海外展開支援 32億円(新規)



IGFC実証事業(広島県)